

# METAL WORLD



国際金属労連 ( I M F ) 季刊誌



## ミシガン州 グリーンビルの試練

特集 12ページ

No.3  
2004

## 合併の原動力

**労**働組合同士の合併は、私たちの運動にとって目新しい出来事ではない。すべてのレベル（国内レベル・国際レベル）で、組合は組織を強化するために団結することを決定してきた。

このプロセスは、これまで大きなプラスの効果を及ぼしており、小さな職業組合が集まって強力な全国産別組織を結成し、より大きい労働者グループの利益を擁護できるようになった。このプロセスの最も分かりやすい具体的な成果は、労働組合の中心的任務である団体交渉力の強化だった。全国産別組合は、この目的に役立つ最適の組合機構だったし、今もそうである。

労働組合は、社会における事態の展開に従って時おり再編成する必要のある動的な組織である。現在、世界は産業重視からサービス重視へと変化しており、労働組合はより大きな部門をカバーして役割を強化する必要がある。

製造業は、いくつかの組合ではなく一つの組合だけでカバーすることができる部門の一つである。これはまさに、現在多くの国々で起こっている現象である。オーストリア、カナダ、ドイツ、イギリス、日本、スウェーデン、スイス、アメリカなどで、金属労働者の連合団体が製造業の他の組織と合併し、よりよく労働者の利益を代表しようと努めている。

しかし合併は、私たちが直面する課題を解決する最善の方策であるとは限らない。合併が政治的プロジェクトを伴わずにコスト削減や財政問題だけを動機として行われれば、望ましい結果は得られないだろう。二つの貧しい弱小組織が合併すれば、自動的に強力な組合になるわけ

ではない。新しい組合がさらに弱くなるリスクも大きい。

当該組合が脆弱になり、絶望的な状況に陥ったときにはなく、まだ独力で決定できる立場にあるうちに、成功を収める合併に関する討議を開始しなければならない。合併の構想や承認は、他のすべての労働組合活動と同様に、一般組合員の積極的な参加を通して基礎レベルから確立しなければならない。さらに合併は、緊密な共同に関心を持つ組合間の協力に始まるプロセスの必然的な結末でしかない。

多くの国々において国内レベルで起こっている出来事は、遅かれ早かれ国際レベルでも影響を及ぼす。だからこそ国際金属労連（IMF）をはじめとする製造部門のグローバル・ユニオン・フェデレーションは、特に地域レベルで協力と調整を改善するための方法について、今のうちから討議を開始すべきである。

私たちが共通の問題を抱えていることは間違いない。ほんのいくつか例を挙げれば、さまざまな産業・サービス部門で活動する多国籍企業、国際枠組み協約の実施、各地域で実施すべき産業政策、組織問題、訓練・コミュニケーションなどである。

私たちにはまだ独自の決定を下す力が十分にあるが、いつまでその力を維持できるだろうか？



マルチェロ・マレンタッキ  
IMF書記長  
mmalentacchi@imfmetal.org

「メタル・ワールド」発行人：国際金属労連（IMF）

IMF住所：  
P.O.Box 1516  
54 bis, route des Acacias  
CH-1227 GENEVA  
Switzerland  
Tel:++41 22 308 50 50  
Fax:++41 22 308 50 55

IMFホームページ：  
www.imfmetal.org

会長：  
ユルゲン・ペータース

書記長：  
マルチェロ・マレンタッキ  
mmalentacchi@imfmetal.org

編集長：  
ジェスパー・ニルソン  
jniilsson@imfmetal.org



ニュース編集長：  
キャサリン・リバス  
klivas@imfmetal.org

グラフィックデザイン：  
イングバー・ニルソン  
マッツ・W・ニルソン

レイアウト：  
ジェスパー・ニルソン  
ATARロトプレス

印刷：ATARロトプレス

メタル・ワールドは年4回  
英語で発行されます。

記事の意見は必ずしも  
IMFの見解とは限りませ  
ん

日本語版翻訳・発行者：  
全日本金属産業労働組合協議会  
（IMF-JC）

発行日：  
2004年11月17日

# 目次

2004年・No.3



## IMF ニュース

### 世界自動車会議

6月に25カ国から200人を超える労働組合活動家が米国ミシガン州ディアボーンに集まって会議を開いた。結語はIMFと加盟組織に対し、産業全体の能力を強化して労働組合が直面する課題に対応するよう要求している。

8

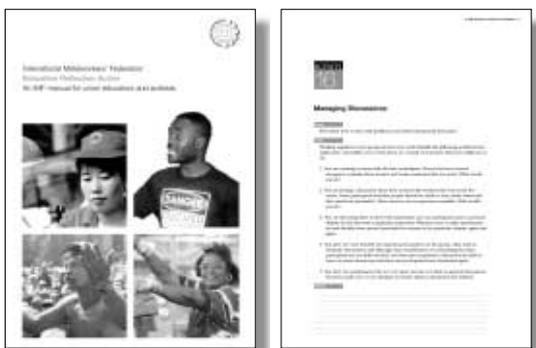


## 特集

### 米国グリーンビルの試練

1998年以降、白物家電メーカーのエレクトロラックスは全世界で数万人分の雇用を削減し、先進工業国の事業の多くを低賃金諸国に移転させている。本稿では、米国ミシガン州の小さな町グリーンビルを紹介する。

12



## スポットライト

### IMF 教育担当者マニュアル

先ごろ発表されたIMF教育担当者マニュアルを作成した目的は、教育担当者が労働組合教育プログラムを開発・改良して助言や支援を提供したり、独習ツールとして利用したりするのを援助することである。

18



## プロフィール

### トニー・マーフィー

イギリスの自動車・自動車部品産業を担当する新任のアミカス全国役員、トニー・マーフィー氏は、自分の時間の大部分を工場閉鎖との闘いに費やしており、さらなる閉鎖が実施されると警告する。「底辺への競争をやめさせる必要がある」と同氏は言う。

24

ピープル 20 ワールドワイド 21 カレンダー 23

## 同じような話

今年の春、私は全米自動車労組(UAW)発行の機関誌『ソリダリティ』で秀逸な特集記事を読んだ。その記事が優れた報道となっていたのは、抽象的な表現にとどまらず、工場閉鎖が関連労働者だけでなく、その家族や居住する地域社会にも影響を及ぼすことを描写しようとしていたからだ。このケースの企業はエレクトロラックスだった。

『メタル・ワールド』本号に転載する価値があると私が判断したエレクトロラックス特集を読んだわずか数週間後、思いがけず、スウェーデン金属労連の機関誌『今日の労働(Dagens Arbete)』を読んでいて同じような記事が目にとまった。その記事は、エレクトロラックスがスウェーデンの小さな町で工場を閉鎖し、生産拠点をハンガリーに移す話を取り上げていた。

この二つの工場閉鎖とそれに関する話は似通っていた。だが、労働組合ジャーナリスト(あるいは活動家も含めて)

は、必ずしも他国の類似事件のことを知らない。同様に欠けている場合が多いのは、「向こう側」、すなわち生産移転によって利益を得ることが望ましい進出先の地域社会(上記の事例では、それぞれメキシコ、ハンガリー)で起こっている出来事に関する説明である。

国際レベルで活動する国際金属労連(IMF)は、この点で果たすべき重要な役割を担っている。このコラムの主題をめぐって、今年6月にモントリオールで開かれた第13回IMF編集担当者会議で討議した。



ジェスパー・ニルソン  
編集長  
jnilsson@imfmetal.org

## 加盟組織

# AMWU とジェームズ・ハーディーとの闘争が激化

**オーストラリア**：アスベスト関連の損害賠償請求への資金供給に関する法的・道徳的責任を回避しようとするジェームズ・ハーディー社の行動に対する抗議が、9月に激しくなった。オーストラリア製造労組(AMWU)を含む組合やアスベスト問題支援グループが、オーストラリアとオランダで開かれた同社の株主総会に結集した。

AMWUによれば、かつてオーストラリア最大のアスベスト含有製品メーカーだった同社は、この物質が健康に致命的な影響を及ぼすことを数十年前から認識していながら、その事実を隠蔽し、労働者や一般大衆を保護するための措置を何ら講じなかった。

アスベスト関連疾患にかかった従業員(多数のAMWU組合員を含む)からの幅広い労働者災害補償請求や、同社製品を使ったためにやはり病気になった建設業者などからの賠償請求を受けて、ジェームズ・ハーディーは2001年に医療補償基金を再編・確立し、将来の請求に応じるに十分な資金を確保したと宣言した。AMWUが「この基金で十分な資金を確保できないことは明白だ」と指摘すると、同社は本社をオーストラリアからオランダに移し、自社の資産とアメリカ事業から得られる多額の利益・収入とが把握されないようにした。

同労組とアスベスト犠牲者によるキャンペーンの結果、この再編成をめぐる状況に対する司法調査が実施され、同社が「合法的な請求にさえ応じないようにする」ために手を尽くしていることを示す明白な証拠が明らかになった。

顧客によるボイコット、産業利用の禁止、新聞での悪評といった圧力の強まりに直面したジェームズ・ハーディーは、8月に

態度を変え、将来の請求者への資金供給に関する「明らかに不十分な」準備について謝罪した。同時に、9月の株主総会で検討すべき法定補償制度を提案した。この制度は

AMWUをはじめとするオーストラリアの組合から非難を浴びており、組合側は、補償を受ける犠牲者の法的権利が削減され、同社のアスベスト関連債務の一部が納税者に転嫁されることを懸念している。

国際金属労連(IMF)はAMWUを支持し、オランダのFNV合同労連、アメリカの加盟組織、国際自由労連(ICFTU)と協力しながら、グローバルな再編成によって負傷労働者に対する義務を回避しようとするジェームズ・ハーディーと闘っている。

マルチェロ・マレンタッキ書記長はIMFを代表して発言し、「ジェームズ・ハーディーが労働者の健康や生命よりも、そのような利益欲を優先しているというのは大変なスキャンダルであり、ショッキングな事実だ。犠牲者が同社を訴え、この会社が法的・道徳的責任を回避するのを防止できるようにすべきである」と述べた。

オーストラリアで実施されている司法調査は、アムステルダムでのジェームズ・ハーディー年次株主総会の4日後の9月21日に結果を報告する予定である。



シドニーのジェームズ・ハーディーでの抗議行動

## ダイムラークライスラーでストを経て協約締結

シンデルフィンゲン(ドイツ):ダイムラークライスラーで従業員代表委員会とドイツ金属産業労組(IGメタル)経営陣が、ドイツ・シンデルフィンゲンにある同社最大のメルセデス工場の雇用保障と労働コスト節約に関して合意に達した。会社側は、協約が締結されなければ同工場で6,000人分の雇用を削減し、新型Cクラス・メルセデス生産の一部をブレーメンと南アフリカ共和国イーストロンドンの施設に移転すると威嚇していた。

7月22日から23日にかけての深夜に受結した主な結果は、以下のとおりである。

シンデルフィンゲンだけでなくドイツのダイムラークライスラー従業員(16万人)全員の雇用を2012年まで保障する。団体交渉で合意したベース賃金・給与を引き下げない。追加給(ベース賃金を超える賃金)の一部を減額する。管理者(中間管理職を含む)の給与を約10%減額する。長期雇用保障構想の一環として、経営陣が新製品投資のフォローアップに関与する。

研究開発部門の従業員の労働時間を週35時間から40時間に有給で延長する(2004年2月に締結された労働協約は、労働時間延長が認められる特定の条件を規定している) サービス部門(6,000人)の新協約によって週労働時間を(2007年7月1日までに段階的に)39時間に延長し、現行所得水準(年金、業績に基づく年間特別手当など)は維持する。54歳を超える従業員について、所得を減らさずに労働時間を段階的に34.5時間(60歳で実施)まで短縮

する。

ユルゲン・ペータースIGメタル会長は新協約について、この妥協案は「このドイツ工場にとって素晴らしい解決策だ。……雇用が長期的に確保されたことは、いくら高く評価してもしすぎることはない成果だ」との考えを示した。



生産拠点移転の危機にさらされたCクラス 写真:ダイムラークライスラー

交渉が進んでいる間、ダイムラークライスラー自動車労働者は、シンデルフィンゲン工場の労働コストを5億ユーロ(6億1,300万米ドル)にまで削減しようとする会社側の強引な戦術に抗議し、何度かストライキを実施した。7月15日に約6万人のメルセデス労働者が仕事をやめて全国規模のデモを行い、続いてシンデルフィンゲンでそのほかにもストがいくつか実施された。組合と労使協議会は、合意に達しなければ、7月23日にドイツ全域のダイムラークライスラー工場で大規模な抗議行動を実施する予定だった。

経営側は基本的に、報酬なしの労働時間延長を要求していた。

国際金属労連(IMF)は、IGメタル会長とダイムラークライスラー従業員代表委員会のエーリッヒ・クレム会長に支援の書簡を送り、雇用と労働条件を守るために闘うダイムラークライスラー労働者への連帯を表明した。

## オーティス労働者に補償

シュタットハーゲン(ドイツ):ドイツの金属労組IGメタルは5週間に及ぶストライキを経て、7月、エレベーター・メーカーのオーティスで同社の独シュタットハーゲン工場をめぐる紛争に関して和解に達した。



IGメタルと従業員代表委員会は、オーティスがシュタットハーゲンの黒字工場を閉鎖して生産拠点をチェコ共和国に移転する決定を下した結果、失業する従業員360人に多額の補償を提供することについて、経営側と合意した。

この協約によれば、解雇された従業員は以下の権利を

与えられる。

12カ月の訓練

雇用1年当たり1カ月分の賃金

賃金5カ月分の一時金

また実習生も、金属部門の他の工場で会社側の費用負担による訓練を引き続き受けることができる。

IGメタルによれば、この結果は類似の補償規定よりも大幅に有利な内容であり、交渉を開閉するうえで、同工場の金属労働者が実施したストライキが功を奏した。

オーティスは世界最大のエレベーター/エスカレーター・メーカーで、米国コネティカット州を拠点とするユナイテッド・テクノロジーズ・コーポレーション(UTC)の完全所有子会社である。

## 加盟組織

## NUMSA が自動車産業の3年協約を締結

ヨハネスブルク(南アフリカ): 南アフリカ全国金属労組(NUMSA)は8月5日、自動車製造業使用者団体と3カ年の賃金協約を締結し、これに署名した。この合意によって、3カ月間にわたって続いた交渉が終結した。

今回の妥結で、2004年7月1日にさかのぼって賃金が平均7.5%引き上げられ、自動車製造業の労働者2万1,000人の実質賃金が増える。この協約には以下の特典が盛り込まれている。

労働者は学習援助制度を通して、技能レベル5以上の欠員に応募する資格を与えられる。  
すべての労働者が健康保険や医療扶助組合の利用権を得て、HIV/エイズの治療に必要とされる適切な医療を確実に受けられるようになる。  
使用者と雇用保障基金が費用を折半して、勤務時間中に成人基礎教育を実施する。

4カ月間の出産休暇に賃金全額を支払う。

同労組は自動車産業の歴史上初めて、紛争なしで協約を締結することができた。「この賃金協約はこの上なく歓迎される」とNUMSAは述べた。「というのも、この協約は自動車産業で働く労働者の賃金を守るからだ。インフレが賃金に及ぼす影響を考えれば、これは最大限の平均賃金引き上げだ」



ダーバンのトヨタで働く自動車労働者  
写真: サウス

## .....鉄鋼・エンジニアリング労働者の協約も

やはり南アフリカで、12万人を超える鉄鋼・エンジニアリング産業労働者によるストライキの可能性が回避され、8月初め、NUMSA労働者は最低賃金等級について7.5%、最高賃金等級について6.5%の賃上げを受け入れることに圧倒的多数で同意した。NUMSAと南アフリカ鉄鋼エンジニアリング産業連盟(SEIFSA)との協約は2004年8月10日に締結された。

この賃上げは2004年7月1日にさかのぼり、この産業で雇用される30万人超の労働者に利益を与える。同労組によれば、「これらの増額によって労働者の実質購買力が高まる」。

SEIFSAの最終提示は、抗議の行進にヨハネスブルクで推定2万3,000人が、ケープタウンでも5,000人近くが参加した7月29日の24時間ストのあとに示された。

## フォルクスワーゲン労働者がストライキを終了

プエブラ(メキシコ): 8月18日にプエブラのフォルクスワーゲン(VW)工場ですトを開始した労働者らは、会社側の改善賃金提示額を受け入れ、3日後に争議行為を終了した。

VW労組が組織化する



同工場の労働者9,500人は、当初8.5%の賃上げを要求していたが、4.5%の賃上げプラス1.6%の商品引換券(食料などの物品と交換できる)増額に同意した。

2003年8月、プエブラ工場ではコストを削減するとともに2,000人分の雇用を守るために、週労働日数が5日から4日に短縮された。週5日労働制への復帰の問題は解決されていない。

## ツヴィツケル氏に無罪判決

デュッセルドルフ(ドイツ): ドイツの裁判所は、巨大エンジニアリング会社マンネスマンの元取締役らに「無罪」判決を下した。2003年、取締役らは、ボーダフォンが2000年にマンネスマンを買収したあとマンネスマン経営幹部への7,400万ドル(4,000万ユーロ)相当



容疑を晴らしたツヴィツケル氏

のボーナス支給を承認したことにより、同社に対する受託者義務に違反したとして告発された。

この注目を集めた事件の被告には、ヨゼフ・アッカーマン・ドイツ銀行最高経営責任者と、クラウス・ツヴィツケルドイツ金属産業労組(IGメタル) / 国際金属労連(IMF)の前会長が含まれていた。

## ブラジルで奴隷労働禁止協定を締結

カラジャス(ブラジル): ブラジルの鉄鋼生産チェーンにおける奴隷のような労働条件に関して社会観測研究所が実施した調査が7月に発表されたのを受けて、ブラジル北部で活動する主要鉄鋼会社15社が、奴隷的な労働を利用するサプライヤーに商業的制限を課すことを正式に取り決めた。

奴隷労働との闘いに関する同意書に署名した団体の中には、鉄鋼会社(カラジャス鉄鋼メーカー連合会(ASICA)に代表される)に加えて、国際金属労連(IMF)に加盟するブラジルの全国金属総連合(CNM/CUT)も含まれていた。「CNM/CUTを代表して、この出来事に立ち会うことができて光栄だった」と、同労組のフェルナンド・ロペス書記長は述べた。

木炭は鉄鉱石と並んで銑鉄の生産に使われる主要原材料の一つであり、銑鉄を利用して主として鉄鋼を生産し、先進国に輸出している。木炭は現地の森林から伐採した木を炉で燃やして作られる。ブラジルの生産チェーンのこの段階で、伐採・炭焼現場において奴隷的な労働が利用

されている。1日の労働時間は最高14時間に達し、ほとんどの労働者が契約書を交わしておらず、手袋や長靴などの保護具も支給されず、医療や社会保障もない。

国際労働機関(ILO)のスポークスパーソンによれば、ブラジルでは今なお2万5,000人が奴隷のような条件のもとで働いている。情報源によっては、この人数は実に5万人に達している。これらの労働者は国内で最も貧しい町で採用され、人里離れた農村部の現場に連れて行かれる。労働者らは旅費や被服費、食費、住居費を使用者に払わなければならないため、借金から抜け出して立ち去ることができない。これらの農村部の現場のほとんどは出身地から遠く離れているので、旅費のない労働者たちは逃げることはできない。武器を持った悪漢も労働者の逃亡を防いでいる。

ブラジルでは強制労働は違法であり、政府は強制労働の廃止に関する二つの中核的ILO条約を両方とも批准している。

## スウェーデンの組合が合併を票決

ストックホルム(スウェーデン): スウェーデン産業労組はストックホルムで開かれた先ごろの大会で、国際金属労連(IMF)に加盟するスウェーデン金属産業労組との合併を票決した。金属産業労組は9月の大会で合併を承認する見通し。2006年1月に発足する新組合は組合員数46万人(約10万6,000人の退職者を含む)で、自治体労組に次いでスウェーデンで2番目の大規模組合になる。

合併の理由は、この二つの組合が関連部門で(あるいは同一部門でも)組合員を組織化していることである。さらに、両組合は組合員数の減少に見舞われて過去10年間に10万人の現役組合員を失っており、コストを削減する必要がある。合併によって労働者は「労働組合と政治力を獲得する」とヨーラン・ヨンソン金属産業労組会長は語った。

## 鉄鋼労組がカナダの木材労組と合併協約を締結

トロント(カナダ): カナダ産業木材関連労組(IWA)と全米鉄鋼労組(USWA)の暫定合併協約が、両組合の合併委員会によって決定され、IWA全国執行委員会とUSWA国際執行委員会の承認を得たのち、8月末にIWA組合員の投票で承認された。

この合併は9月1日に発効した。

カナダにはUSWA組合員が19万人、IWA組合員が5万5,000人いる。

合併によってカナダ最大の産別組合になり、木材、金属、鉱業、輸送、商業、サービス各分野の労働者という多様な組合員を代表する。

「USWAは、すでに製紙・関連産業・化学・エネルギー

労組(PACE)と戦略的提携を結成している」とレオ・ジェラードUSWA会長は述べた。「IWAが加わったことで、USWA - PACE同盟は北米最大・最強の産別組合同盟になり、組合員数は90万人を超える。林業・木材・製紙部門の組合員数は17万5,000人で、この部門でも2番手の組合の5倍の規模を誇る北米最大の労組同盟だ」とジェラード会長は述べた。

この合併協約は、2003年9月にIWA大会で可決された決議に従って締結されたもの。この決議はIWA指導部に「より規模の大きい共存可能な組合との合併を積極的に追求する」よう要求していた。

## 世界自動車会議でアウトソーシングと過剰設備に焦点

ディアボーン(アメリカ)/全世界:自動車部門で中国が目覚ましい成長を遂げる中で、6月8日から10日まで、25カ国から200人を超える労働組合活動家が米国ミシガン州ディアボーンに集まって会議を開いた。

ロン・ゲッテルフィンガー全米自動車労組(UAW)会長兼国際金属労連(IMF)自動車部会長は、開会挨拶で中国を詳細に取り上げた。「中国における労働者の諸権利の否定がすべての国々の労働者を脅かしていることを、私たちは明確に理解している。今、私たち全員が、非常に多くの中国人労働者が耐え忍んでいる痛ましい低賃金および虐待的な労働条件と闘わなければならない」

UAWはアメリカ労働総同盟産業別労働組合会議(AFL-CIO)とともに、米国通商法の条項に基づいて中国政府を提訴し、労働者の諸権利の弾圧を理由に中国に制裁を加えるよう要求していた。

「この提訴が成功していれば、結果として中国の賃金が引き上げられ、中国の労働者と家族、地域社会だけでなく、他国にも利益を与えていただろう」とゲッテルフィンガー会長は述べた。「10億人の中国人が労働組合に加入して生活水準の改善を求めて交渉する権利を得た場合、いかに大きな購買力を得る可能性があるか想像してほしい。この追加的購買力が、世界経済にいかにか大きな刺激を与えうるか想像してほしい。残念ながらブッシュ大統領は、中国人労働者の生活水準向上にほとんど関心を示していない。大統領は調査もせずに提訴を棄却した」

ゲッテルフィンガー会長は「IMFは、グローバル経済が勤労世帯のニーズを満たすにはどうすればよいかについて独自のビジョンを持っている」と強調した。主要な手段の一つは国際枠組み協約(IFA)である。

ユルゲン・ペータースIMF会長は「自動車産業の歴史におけるこの独特な展開によって、私たちは一連の複雑な課題に

直面している。経済的視点から見た最大のリスクは、企業グループがレミングのように一斉に過剰設備の落とし穴にはまり込んでいくことだ」と述べた。



代議員たち

写真:レベッカ・クック

ペータース会長は「国家に管理される中国の公認組合は、現在までのところ、国際的に承認された労働者・労働組合の権利の導入・実施を求めて闘うことを怠っている」と述べた。「中国の組合は、これらの権利の否定を積極的に支持さえしている。しかし今、慎重な雪解けの兆しがいくつか見られ始めている。私はIMFが中国とその経済・民主主義・労働組合の発展の主題に本格的に取り組むことを大いに支持する」

さらにペータース会長は、この問題を詳細に評価して措置を提案するために中国ワーキング・グループを設置するという先ごろのIMF執行委員会決定に触れ、この決定を歓迎した。

プレゼンテーションとパネル・ディスカッションでは、「貿易自由化と自動車産業再編成」や「自動車産業をグローバル化するための労働組合手段」といった問題を取り上げた。

世界自動車協議会は最後に結語を採択し、IMFと加盟組織に対し、産業全体の能力を強化して労働組合が直面する課題に対応するよう要求した。

IMFはウェブサイトにて同会議に関する特別資料ページ(www.imfmetal.org/auto2004)を開設している。ここにプレゼンテーション、自動車関連出版物、世界自動車協議会の結語が掲載されている。

## プリムで枠組み協約

シュトルベルク(ドイツ):プリム経営陣とプリム従業員代表委員会、それにユルゲン・ペータース会長を代表とする国際金属労連(IMF)は、「社会的権利と労使関係」に関する宣言に署名した。

1530年創設のドイツ系企業プリムは、金属製押しボタン、電気接触部品(自動車産業向け製品も含む)、裁縫・キルティング雑貨の製造を専門とする同族会社である。この国際枠組み協約(IFA)は4,000人の従業員を対象とし、同社が社会的責任を負うこと、国際労働機関(ILO)中核的労働基準と組合の結成・加入や従業員代表に関する全従業員の基本的権利とを支持し遵守することを認めている。このIFAは特に、ILO条約第87号(結社

の自由)および第98号(団体交渉権)の尊重を規定している。

同社は、請負業者が各自の企業方針においてこの宣言を考慮することも支持・奨励している。プリムは「これを相互関係の有利な基礎とみなす」。

プリム施設は、ドイツのビルケンフェルトとシュトルベルク、米国サウスカロライナ州スパータンバーグ、マレーシアにある。

注:金属産業にとって最初の枠組み協約は、2001年12月にメルローニ・エレットロドメスティチで締結された。その後、IMFは特にフォルクスワーゲン、ダイムラー・クライスラー、SKFと枠組み協約を結んだ。

## 第4回 IMF サマースクール

**スイス**：6月に2週間にわたって、ニヨンとジュネーブで国際金属労連（IMF）の第4回サマースクールが実施された。16カ国から集まった23人の労働組合活動家が各組織について簡単に説明し合い、グローバル化や労働組合運動についての課題をめぐって議論し、スイスの金属産業を見学した。さらに、世界貿易機関（WTO）の活動・政策に関して

も討議した。参加者たちはIMFの活動について学んだだけでなく、国際労働機関（ILO）で第92回国際労働総会も傍聴した。

このプログラムはジュネーブ労働者大学と協力して実施された。



ジュネーブのIMF本部ビル前のIMFサマースクール出席者：（前列）アブ・タヘル・モハマド（バングラデシュ）、ハリエット・ムガンブワ（ウガンダ）、シカナヌ・ユイ（ザンビア）、カムハール・ベキジット（トルコ）、袈裟丸帽子（日本）、カンチャナート・ケウシップ（タイ）、ジョージ・コーシェーン（南アフリカ共和国）（第2列・第3列）ピノド・クマール・スリバスタバ（IMF、ニューデリー）、浅井茂利（日本）、ラドズアン・ミオー（マレーシア）、ユハ・スティネン（フィンランド）、アダム・リー（アメリカ）、デービッド・セリグソン（IMF、ジュネーブ）、エマ・アベルク（スウェーデン）、フランク・ムンシナ（スワジランド）、レックス・ローウェル（トリニダード・トバゴ）、ホセ・カピタ・チュウィザナ（IMF、ヨハネスブルク）、ラース＝エリック・ソーティング（スウェーデン）、ヒルデ・ロフテスネス・ニーレン（ノルウェー）、ケン・レウエンザ（カナダ）、チャリー・ロイソン（タイ）、村上求（日本）、カーラ・マクドナルド（カナダ）

## カナダでIMF 編集担当者会議

**モントリオール（カナダ）**：国際金属労連（IMF）は6月15～17日にモントリオールで第13回IMF編集担当者会議を開いた。12カ国のIMF加盟組織を代表する30人以上の編集者・コミュニケーション担当者が、情報政策・慣行をめぐって討議し、国際労働組合問題の伝え方に関する経験を交換した。

この会議の来賓は、現在バングラデシュの労働者のために搾取的労働反対キャンペーンに取り組んでいるニューヨークの人権・労働権擁護団体「ナショナル・レイバ

ー・コミッティー」のチャールズ・カーナガン氏だった。同氏はプレゼンテーションの中で、「人権・労働権の侵害を暴露し、マスコミに関心をを持たせる」ことに関する討論を紹介した。

編集担当者たちは、コントレクールの鉄鋼メーカー、イスパット・シドベックも訪問した。この工場見学は全米鉄鋼労組（USWA）が計画し、労働組合支部との議論も行われた。

## 加盟組織

## GM 大宇労働者が協約案を承認

仁川（韓国）：GM大宇オートモーティブ・テクノロジー（GM大宇）の組織労働者は、大宇労組指導部と経営陣が去る8月に合意した協約案に賛成票を投じた。

この協約に定められる報奨は、基本給の11%引き上げと子どもの教育費15万ウォン（130.42米ドル）の四半期支払いである。

組合側は当初、16.64%の賃上げと労働条件改善（現行の4週間ごとの土曜労働を廃止し、賃金カットなしの安定した週5日労働制を導入する措置など）を要求していた。7月に労組が最初の暫定協約を締結したが、およそ8,000人のGM大宇組合員はこれを拒否し、7月21日から同社2工場で全面ストあるいは部分ストを開始した。

富平（プビョン）の大宇仁川（インチョン）自動車で働

く労働者らも同じ組合に所属しているが、GM大宇協約の対象には入っていない。2002年、GMは大宇自動車保有資産の大部分の過半数株式を買収、GM大宇オートモーティブ・テクノロジーを設立したが、この富平工場は除外された。

組合側はGM大宇に対し、この工場の購入を早めるよう求めており、声明の中で「GM大宇は『ごく近い将来に』大宇仁川自動車の取得を試みる予定だ」と述べた。

韓国の他の自動車産業交渉では先ごろ、現代自動車、起亜自動車と組織労働者と経営側が賃上げとボーナス・パッケージに関する合意に達し、雙龍（サンヨン）でも暫定協約が締結された。

## 昨年、合計129人の労働組合活動家が殺害される

ブリュッセル（ベルギー）：全世界の労働組合権侵害・弾圧を詳細に記録した国際自由労連（ICFTU）の年次報告が発表された。

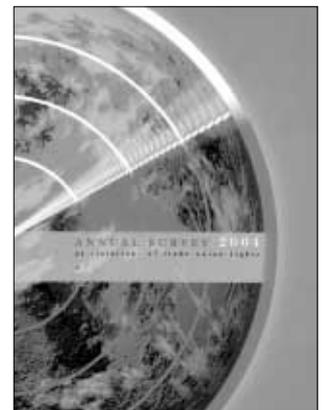
134カ国を対象とする2003年1～12月期の2004年ICFTU調査の報告によれば、129人の労働組合活動家が殺害され、殺害の脅しや投獄、肉体的嫌がらせも増加している。

コロンビアでは、労働組合活動が原因で90人が殺された。ビルマも相変わらず弾圧的な姿勢を見せており、3人の労働組合活動家に死刑を宣告するなどした。韓国では逮捕された労働組合活動家が過去最高の1,900人に達し、201人が起訴された。

多くの政府や使用者が労働組合権をネオリベラル的グローバル経済への参加を妨げる障害とみなしているため、報

告された侵害はより陰險な形態を取っていることが多い。アジアだけで30万人を超える労働者が、組合活動（主としてストの実施）を理由に解雇された。

報告書全文を読んだり特定の国に関する情報を検索したりするには、ICFTUウェブサイト（[www.icftu.org/survey](http://www.icftu.org/survey)）から2004年ICFTU年次調査（英語、フランス語、ドイツ語、スペイン語）をダウンロードされたい。



ICFTU出版物

## 加盟組織

## ERKUNT で労働組合権の侵害が発生

アンカラ(トルコ): 6月にトルコ金属労組から、トルコ系自動車部品メーカー ERKUNT で労働組合権が侵害されているとの報告が入った。経営側は、同労組が同社で数日前に労働者の組織化に着手したことを知ると、工場に働いていた組合活動家34人を解雇した。続いて ERKUNT は、工場を組織化するために別の組合トルコ・メタル(Turk Metal)を招き入れ、すでにトルコ金属労組に加入していた労働者250人を強制的に脱退させ、同社が支持する組合に加入させた。

国際金属労連(IMF)と全世界の多くの加盟組織はトルコ金属労組を支援し、労働組合と労働者の権利、特に国際労働機関(ILO)の結社の自由と団結権に関する条約第87号および団体交渉権に関する条約第98号への違反について、同社に強く抗議する文書を送付した。トルコ金属労組にとって ERKUNT は、過去わずか数カ月間にそのような侵害を犯した三つ目の会社であり、他の2社はチョラコールと自動車内装部

材/システム・メーカーのドイツ系企業グラマーである。三つのケースすべてで、組織化のためにトルコ・メタルが呼び入れられた(国際労働組合連帯が寄せられ、ドイツの金属労組 IG 金属が同社の本社に非常に強い圧力をかけたおかげで、トルコ金属労組はグラマーで勝利を収めた)。

トルコ金属労組は IMF と加盟組織に支援を感謝しており、解雇された ERKUNT 労働者34人について裁判所に訴えたが、結果は不確定だという。

ERKUNT は自動車部門をはじめとする金属部門に多くの多国籍企業顧客を抱えており、エンジン・ブロック、シリンダー・ヘッド、ディファレンシャル・ハウジング、ギア・ボックス、クラッチ・ハウジング、フライホイールおよびハウジング、排気マニホールド、ブレーキ・ディスク/ドラム、アクセル・ハウジング、オイル・パン、ベアリング・キャップなどを製造している。

ケベックの鉄鋼労働者が  
アルコア - アルカン・アルミ精錬所でストライキ

ベキャンクール(カナダ): ケベック州ベキャンクールのアルコア - アルカン・アルミ精錬所で、全米鉄鋼労組(USWA)組合員である約810人の鉄鋼労働者が、8月半ばの調停プロセス決裂を受けてストライキの続行を決定した。

この争議行為は、仕事の外注、雇用保障、年金に関する問題をめぐって7月8日に始まった。アルコアは、生産を3分の1削減して電解槽列をもう一つ閉鎖すると発表していた。

組合スポークスパーソンは「私たちは闘い続け、支援基盤を拡大する。交渉の準備はできているが、会社側が同意する意思があると主張している規定を今度の労働協約に盛り込むことについて、経営側から約束を取りつける必要があ

る」。有利な雇用の保護と年金制度の改善を求める闘いは合法的なものだった。

国際金属労連(IMF)は全世界の加盟組織に対し、USWA 第9700支部に連帯メッセージを、経営陣に抗議メッセージを送り、ベキャンクールのアルコア - アルカン鉄鋼労働者への支援を表明するよう要請した。



USWA による労働組合集会

## CAW がトヨタに照準を合わせる

オンタリオ(カナダ): カナダ自動車労組(CAW)は、オンタリオ州ケンブリッジにあるトヨタ組立工場での組織化活動に備えている。このキャンペーンは、同工場で働く4,000人の労働者を加入させようとするCAWにとって2回目の試みであり、2005年まで続く予想される。

バズ・ハーグローブCAW会長は、同労組が新たに開始した組織化活動に触れて、最近レクサス・モデルも製造するようになったことで「労働者は自分たちを取り巻

く状況がより安定したと感じている。トヨタが同工場でカローラを作り始めたばかりのころから早くも、多くの労働者が『組合に加入すればトヨタは工場を閉鎖し、生産事業を別の場所に移すのではないかと懸念していた』と言う。

トヨタは、やはり日系自動車メーカーである本田技研工業とともに、カナダで最後まで残った非組合自動車組立工場を維持している。



アレクサンドラ(7歳):

## 「エレクトロラックス、行かないで！」

1998年以降、白物家電メーカーのエレクトロラックスは全世界で数万人分の雇用を削減し、先進工業国の事業の多くを低賃金諸国に移転させている。本稿では、米国ミシガン州の小さな町グリーンビルの話を紹介する。他のグローバル企業と同様に、エレクトロラックスでも同じような状況が見られる。

文：ラリー・ガブリエル

写真：ジョージ・ウォールドマン

**エ**レクトロラックスが「ミシガン州グリーンビルの冷蔵庫工場を閉鎖し、メキシコで生産を開始する」と発表した日の夜、全米自動車労組（UAW）第137支部組合員のキャロル・ムーアは、16歳の娘アマンダに事情を説明した。

「子どもたちには私から話しかけた、ニュースで知るんじゃないかとムーアは言った。「でも子どもたちは、その日の朝、学校へ行く前にラジオで聞いていた」

工場閉鎖について、ムーアは下の子どもたち、7歳のアレクサンドラ（「アリ」）や1歳半の双子アダム、アラベラとは話し合わなかった。

しかし、子どもは早耳である。

翌朝、ムーアはアリが書いた1枚のメモ用紙が冷蔵庫に貼られているのに気づいた。「エレクトロラックス、メキシコへ行かないで。大勢の人たちが仕事をなくすのはいや。考え直してみて。あなたが私のお母さん、キャロル・ムーアだったら、仕事がなくなっちゃうとしたら、どう思う？ あなたの友人、アリより」

「子どもたちは大人が考えている以上に、いろんなことに注意を払っていると思う」とムーアは言った。彼女はそのメモを職場へ持って行き、同僚たちに見せた。「あの子は、エレクトロラックスにこのメモを送りさえすれば、私たちの仕事を守れると信じている」

心を引き裂くようなメッセージだが、企業が関心を持っているのは心ではなく、利益である。昨年10月、このスウェーデン系家電メーカーはUAWに、2005年に同工場を閉鎖する予定だと告げた。UAWは危機にさらされた2,700人分の雇用を守るべく、激しい交渉に入った。人口8,000人のグリーンビル市とジェニファー・グランホルム市長も、工場を引き続き稼働させるために非常に多くの案を出した。

「交渉委員会に参加した私たちにとっては、ジェットコースターに乗っているようなものだった」と、第137支部の組合員になって25年のテリー・レティグは言った。「状況が何度も目まぐるしく変わった。会社が何か提示するたびに、私たちは満足できる対案を返した。すると会社側は『かなりいい案のようだ』と言う。それで、こちらは工場を守れる見込みがあるかもしれないと考える。ところが次の日には、会社は別の案を出してくる」

「このフェンスを取り壊したら、突然、3メートルほど先に別のフェンスが現れて、今度はそれを飛び越えなければならぬ」と、やはり交渉委員会に加わった組合員層23年のデビッド・ドゥーリトルは説明した。

### 無償の土地

最終的に、会社側は市から無償の土地と新しい建物1棟を与えら

れ、州から減税をはじめとする優遇措置を受けるなど、数千ドル相当の一括案を提示された。

「ほんの1日前、1時間前まで、それで解決しそうだった」と、交渉委員会メンバーを務めた20年来の組合員ダン・ピッセルは言った。「私たちは問題を解決する案を出し、その案を保証すると書面で示した」

だが、エレクトロラックスは拒否した。同社は初年度に8,100万ドルを取り戻したいと主張したのである。

「取締役会の決定が原因でUAWの第137支部と第1554支部の組合員が失業しなければならないというのは、大変な悲劇だ。この決定が及ぼす効果と言え、メキシコへの移転が完了したときに会社の儲けが増えることしかない」と、同労組の1D地区責任者を務めるドン・エートマンは述べた。第137支部は生産労働者を、第1554支部は事務労働者を代表している。

### 厳しい教訓

この会社側の決定は地域社会にとって厳しいものである。最大の使用者がいなくなれば、地域は壊滅的な打撃を受けるだろう。エレクトロラックスに供給しているいくつかの工場も閉鎖され、現金流通量が減り、仕事を見つけるために引越さなければならない人もいるだろうから、グリーンビル周辺地域で失われると推定される雇用量は実に8,000人分に上る。

グリーンビルはミシガン州西部の小さな町で、保守主義で知られる地域にある。繁華街は長さ4ブロックほど、すでに二つばかり空き店舗がある。市長室に電話すれば、受付係が市長のほかの仕事先にかけ直すよう伝える。

しかし同市は、この数カ月間に厳しい経済的教訓を学んだコミュニティである。エレクトロラックスがメキシコへ移転し、グリーンビルの労働者が得ている時給13~15ドルの約10%に賃金を抑えようとしているだけでなく、UAW第2017支部と第1158支部の組合員がフォード・モーター・カンパニー用の部品を作っているフェデラル・モーグルも、同労組が譲歩しなければ工場を閉鎖すると言って威嚇している。

「フェデラル・モーグルは労働者に4年間で700万ドルの譲歩を要求している」とエートマンは言う。「しかも、それ以外に市からも利益を得ようと努めている」

この周辺で新規雇用を生む可能性が最も大きいのは、町の

### エレクトロラックスに関するデータ

エレクトロラックス：世界最大の台所・掃除・屋外用機器メーカー  
事業所：世界100カ国以上  
本社：スウェーデン・ストックホルム  
従業員数：7万人(2003年)

のすぐ外の商店街にオープンする予定のウォルマートだ。ウォルマートは賃金が低く、反組合感情が支配し、主に中国からの輸入品を販売している。この進出によって、繁華街に残された店がつぶれてしまうだろう。「北米自由貿易協定

# 特 集

## エレクトロラックス



「いずれアメリカ国内にはディーセントな製造業雇用がなくなってしまうだろう」とUAW地方交渉委員会メンバーのデービッド・ドゥーリトルは言う。

(NAFTA)を破棄しなければならない」とエレクトロラックスに勤めて26年の古参社員で交渉委員会メンバーのキティ・ロジャースは言った。

今やグリーンビルでは、だれもがそれを理解している。アメリカとメキシコ、カナダが締結したNAFTAのおかげで、エレクトロラックスはメキシコへ移転し、低賃金を支払い、値上げの原因となる関税を課せられずに製品をアメリカに逆輸出することができる。

「来年には、環境に優しい新しい発泡体に切り替えなければならない」と、エレクトロラックス交渉委員会のドゥーリトルは説明する。「それによってコストが製品1個当たり8ドル上がるだろう。メキシコへ行けば、この発泡体を使わずにすみ、しかも従来どおりアメリカに逆輸出することができる」

「お粗末な話だ」と第137支部副支部長のジム・ホイジントンは言った。「会社側は『よし、ここの工場を閉鎖し、国境を越えてすぐのところに移せばいい』と考えている」

### 地元の支援

エレクトロラックスの労働者は、自分たちだけで闘って

いるわけではない。「町の企業のほとんどが値引きに力を入れてくれている」とホイジントンは言う。「私たちは大いに支援してもらっている」

だが、この町にどれだけ多くのものを残せるだろうか？工場閉鎖発表後、グリーンビルで計画されていた三つの建設プロジェクトが取り消された。町全体が大いに動揺したため、生涯にわたって共和党員を通してきた70代のロイド・ウォーカー市長は、「NAFTAに関して何か措置を講じることができるように、次の選挙では民主党に投票する」と全国テレビ放送で宣言した。

繁華街にレストランを所有する人が、店のテーブルに置くためのユニークな文書を作成した。一番上に「議員に尋ねるべき質問」と書いてある。最初の質問は「NAFTAをはじめとする不公正な貿易政策が望ましいとすれば、一体だれにとって望ましいのか？」である。

台紙の一番下に署名する場所がある。このレストラン所有者マイク・ハックルベリーは、集まった署名を地元選出の共和党議員でNAFTA支持者のデブ・キャンプに送っている。

ミシガン州の地図を見ると、グリーンビルは目立たない。

# 特集

## エレクトロラックス



第137支部副支部長のジム・ホイジントンによれば、地元の企業は値引きによってエレクトロラックス労働者を手助けしてくれている。

だが、全米のマスコミ関係者がこの町に注目している。ブッシュ大統領が景気は回復しつつあると主張しているにもかかわらず、グリーンビルはアメリカの産業基盤を枯渇させている失業のシンボルになった。

家族が助け合い、隣人が助け合うにしても、自分も何も持っていなければ、どうやって手助けすればよいだろうか？ エレクトロラックスでは非常に多くの夫婦が働いている。1年半前からエレクトロラックスで働いているケビン・ギブソンは、2直の安全講習の休憩時間に、「妻と2人の妹、それに息子も、みんな3年ほど前からこの工場で働いている」と話してくれた。

「私よりずっと家族が多い人も大勢いる」とギブソンは言う。「このコミュニティ、グリーンビルとその周辺地域は崩壊すると思う」

自宅の納屋に溶接工場を所有しているギブソンは、結局はこの地域を去ることになるだろうと考えている。しかし、その一方で彼には仕事があり、安全講習は今後1年半にわたって役に立つ可能性がある。

「ここで学んでいることは、どこへ行っても通用します」と安全委員のスコット・ホーンは密閉空間に関する安全講習で説明した。「1人の命を救うことができれば、それだけで効果がある。組合のない工場へ行っても、安全手続きは持っていくことができます。安全手続きの体系化を手伝う

こともできるでしょう」

この労働者たちは、大変な目に遭っているにもかかわらず、自分の仕事に誇りを持っている。そして、職場に通い続けている。実際に、この工場は閉鎖まで生産を続けるために250人以上の従業員を雇用している。

「2003年10月に経営側がやってきて最初の発表があったときでさえ、多くの人々が大変なショックを受け、必要があれば家へ帰ってもいいと言われたほどだった」とピッセルは説明する。「だが、ほとんどの人々が直ちに仕事に戻った。工場閉鎖の最終発表があった日も、会社側は従業員に仕事を中断させて話をした。そのあと従業員は仕事に戻り、運転率は依然として通常の日産6,000台を超えていた。そして私たちは、過去2年間ずっと保ってきた最高品質を達成した」

### 忠実な従業員

組合ホールに掲示され町中に貼られているピラが、現状を物語っている。ピラの一番上には大文字で「職を求む」と書いてある。続いて、求職中の労働者は「熟練」で「意欲がある」との説明があり、「アメリカ国内にとどまって製造したいと考える忠実な使用者」を求めている。

このピラを作ったのは、勤勉に働いてきたが、今回、何の落ち度もないのに足元をすくわれてしまった忠実な従業員

員たちである。

「この従業員たちの中には、治療や処方などが必要な子どもや配偶者がいながら、突然、無保険状態に直面することになった者もいる。そこが厳しいところだ」とレティグは言った。「早期退職してここから出て行ける人もいるかもしれないが、立ち直れないほどのショックを受ける人もいるだろう。トラックやら何やらを売って生活の足しにすることができても、いずれ売れるものがなくなってしまう」

「私が一番がっかりしたのは、海外やメキシコに雇用を奪われたときのためにいろんな補助金や規定があるが、雇用の流出を防ぐ規定はないことだった」とドゥーリトルは話す。「要するに、ボートが沈んでから櫂で水をかいて湖を渡ろうとするようなもの。事後の対策ばかりで予防策が何も無いというのは、私にとって本当に失望させる話だ」

今回の1件がプラスの効果を及ぼすとしたら、それは「NAFTAは損害をもたらしており、米州自由貿易地域(FTAA)のような他の自由貿易協定にも反対する」というメッセージをグリーンビルの人々が大声で叫んでいることである。

エレクトロラックス労働者は、ワシントンのホワイトハウスにメッセージを送った。3月5日、ドゥーリトルとマーセラ・オートが、雇用のアウトソーシングに関する上院の民主政策委員会による会合・聴聞会で声明を発表したのである。

「私たちの雇用がメキシコへ移っている一方で、国境の南へ行った他のアメリカの製造業雇用は今や中国へ移動している。私の推測では、いずれアメリカ国内にはディーセントな製造業雇用がなくなってしまうだろう」とドゥーリ



エレクトロラックスの移転で、グリーンビル地域では実に8,000人分もの雇用がなくなるおそれがある。

トルは言った。

「それはエレクトロラックスで働く私たち全員にとって、私たちの家族にとって苦痛を伴う事態だ。いつまでも治まらない腹痛のように」

注：ラリー・ガブリエルはUAW機関誌『連帯(Solidarity)』の記者である。写真家のジョージ・ウォールドマンはDetroitPhotoJournalism.comで働いている。

## 戦略 低コスト労働力

エレクトロラックスは、白物家電部門の競合他社の多くと同様に、積極的な生産合理化戦略を推し進めており、高賃金諸国から低コスト労働力地域へと生産拠点を移している。1998年から2002年にかけて、例えばスウェーデン(労働力の32.5%)、ドイツ(同38%)、イギリス(同42.4%)、アメリカ(同20.7%)で大量の雇用が失われた。

グリーンビルのほかに、最近発表された工場閉鎖にはスウェーデンのベステルピック工場も含まれ、500人が失業して生産事業がハンガリーに移された。オーストラリアでもニューサウスウェールズ州オレンジで200人分、アデレードで100人分の雇用が削減された。国際金属労連(IMF)加盟組織のオーストラリア労組(AWU)によれば、エレクトロラックスは「オーストラリアでの小型冷蔵庫・箱型冷凍庫の生産を段階的に廃止し、これらの製品は中国から輸入する」と述べている。フランスの工場を閉鎖し、イタリアとド

イツに生産拠点を移す大規模なプランもある。

エレクトロラックスの本国にいるスウェーデン金属労連のヤン・アケ・オルソン国際局長は、同社の戦略を公然と非難し、「この行動を阻止するための明確な労働組合戦略はない」と認める。「だが、エレクトロラックスが独自の工場を建設・投資することを選び、より多くの匿名企業に生産を外部委託して互いに競い合わせようとはしなかった点に、慰めを見出すことができる」と同氏は言う。

ハンガリーとルーマニアのエレクトロラックス工場では労働組合のプレゼンスが強く、ヤン・アケ・オルソン氏によれば、エレクトロラックスの焦点は「組合の力が弱いこと」ではなく「労働力が安いこと」である。

ジェスパー・ニルソン

# IMF 教育担当者マニュアル 開発ツール

労働組合の教育担当者は、取り組みがいのある役割を担っている。

先ごろ発表されたIMF教育担当者マニュアルを作成した目的は、教育担当者が労働組合教育プログラムを開発・改良して助言や支援を提供したり、独習ツールとして利用したりするのを援助することである。

ジェスパー・ニルソン記

**組**合員の教育は、すべての労働組合にとって基本的な任務である。知識や技能がなければ、労働組合は生き残ることができない。国際金属労連(IMF)は、加盟組織が技能や資源を確立できるよう手助けするために、労働組合教育担当者・活動家向けのIMFマニュアル『エデュケーション・リフレクション・アクション(教育熟考行動)』を作成した。

このマニュアルは、能動的学習や成人学習について概説している。また、以下のような基本的問題にも焦点を当てている。

労働組合教育とは何か？

なぜ組合は教育を必要とするのか？

教育プログラム/ワークショップをどのようにして効果的に実施するか？

組合は教育プログラムをどのようにして評価するか？

労働組合教育を利用して、21世紀に組合が直面する新たな課題のいくつかに対応するにはどうすればよいのか？

このマニュアルは、教育担当官、学習サークルのリーダー、組合オルグ、組合代表など、組合教育に関与する多様な人々を対象に書かれている。

「あなたがどのような形で組合教育に関与していようと、このマニュアルは教育活動を計画・実施するうえで役立つだろう。ワークショップや学習サークルで、また組合の会合や活動でも有用な資源になると思う」とデービッド・セリグソンIMF教育担当局長は言う。

この120ページの冊子は、文章中心で理論が詰め込まれた出版物だが、さまざまな方法で利用できる実用的な役立つマニュアルである。モデル活動で読者が独習できるようになっている。チェックリストを利用して、重要な知識を見落とししていないかどうか確認する。IMF加盟組合

(AMWU、CAW、NUMSA、CNM/CUT)からの事例研究によって、4大陸における日常的な教育活動を見通せるようになる。

「このマニュアルは、自分の教育方法について他の教育担当者と討議したいと考える人々にとっても役立つ。教育セッション/コースを改善したければ、他の教育担当者や学習サークル・リーダーとの対話が欠かせない」とセリグソン氏は強調する。

### トレーナー訓練

この出版物は、教育担当者の訓練(「トレーナーの訓練」と呼ばれることもある)も支援するように作られている。組合が労働組合教育において自立を奨励できる一つの重要な方法は、役員や活動家が組合教育担当者になるのを支援することである。

このマニュアルによって、読者は小規模・大規模グループに適した活動を見つけ、それを利用して所属組合の教育担当者を訓練するコースの基礎を築くことができる。マニュアルの利用者は、マニュアルに添付するために書かれた指導者ガイドで、これらのコースの骨子に関する案などのアドバイスを受けることができる。

『エデュケーション・リフレクション・アクション』は、今のところ英語版しかない。ウェブ・バージョン([www.imfmetal.org/educators](http://www.imfmetal.org/educators))も英語のみである。関心を示されれば、この出版物は2005年に他の言語にも翻訳されるかもしれない。

マニュアルのハードコピーはIMFに書面で、あるいはEメール([dtruchot@imfmetal.org](mailto:dtruchot@imfmetal.org))で注文することができる。

# スポットライト

## 教育担当者マニュアル



テネシー州農村部にある革新的な成人教育学校ハイランダーの創設者、マイルズ・ホートン

「労働者には過去があることを認識しなければならない。……大人は経験によって過去から生まれるものだから、ハイランダーでは経験に基づくプログラムを実施している。私たちの仕事は『自分の経験を分析し、それらの経験に基づいて前進したり、場合によってはその経験を移転したりすることができれば、満足できる力が身につく』ということの人々に理解させることだ」

ハイランダーをはじめとする成人教育法の詳細については、教育担当者マニュアルを参照されたい。

『エデュケーション・リフレクション・アクション』の表紙

Contents	
Introduction	6
Part I Adult Education and Basic Education	7
Part II Basic Education, Adult and Programing	11
Part III The Basic Educational Process	20
Part IV Group Work	46
Part V Adult Learning and the Union Group	51
Part VI Developing Your Educational Skills	72
Part VII Planning and Organizing Your Educational Activities	86
Part VIII Evaluation	108
Part IX Basic Education, Change and Social Economy	110
Appendix	118

目次のページ



第3部：組合教育プロセス



事例研究：WTOと自由貿易に関するCAWの事例

## 新任者

### フレデリック・ホメス氏

パリ(フランス): 2004年6月10日、フレデリック・ホメス氏(42歳)がフランスの国際金属労連(IMF)加盟組織「労働者の力」金属労組総連合(FO-METAUX)の新書記長に選出された。同氏は、22年間にわたってFO-METAUXを率いたのちに退任したミシェル・ヒュク氏の後任となる。



ホメス氏は、サンカンタンのボワイエ倉庫で働いていた1982年にFO-METAUXに加入した。ホメス氏はFOを工場に導き入れ、同工場は13カ月目の給与をはじめとする改善給付を仲間の労働者のために獲得したのち、工場での選挙において得票率98%で勝利を収めた。同氏はボワイエで働き続け、組合で数々の役職を歴任、1997年に同労組の常任専従連邦役員に就任した。

### シャー・アラム・ブイアン氏

ダッカ(バングラデシュ): バングラデシュ金属労働者連盟(BMF)のシャー・アラム・ブイアン共同書記長が、BMF執行委員会で同連盟の書記長代行に選ばれた。



同氏は、政府によって駐クウェート・バングラデシュ大使に任命されたナズラル・イスラム・カーン氏の跡を引き継ぐ。「クウェートだけで18万人前後のバングラデシュ人労働者がおり、その人数は増え続けている」とカーン氏は言う。「したがって私は、身分は異なるにしても引き続き労働者の利益に配慮する。私は20年以上にわたって皆さんと楽しく活動してきた。これからもずっとBMF / IMFの一員だ」

新任のシャー・アラム・ブイアン書記長代行は、バングラデシュ鉄鋼技術会社のプロジェクトであるイースタン・チューブズ社に雇用された1980年に労働組合活動家としてのキャリアを開始した。これまで同社労組の会長を務め、バングラデシュ鉄鋼技術公社従業員・労働者連盟の副会長も兼任してきた。2002年にBMF共同書記長に選出された。

## 追悼

### ビクター・ルーサー氏

ワシントンDC(アメリカ): アメリカ労働運動の先駆者ビクター・ルーサー氏が、2004年6月3日に92歳で亡くなった。



ビクターは兄のウォルター、ロイとともに、1935年に全米自動車労組(UAW)の設立に尽力し、同労組の形成において重要な役割を果たした。

ビクターは1936年にデトロイトのケルシー・ヘイズ・ホイール・カンパニーで組立ライン労働者として雇用され、1936年から1937年にかけてミシガン州のデトロイトとフリントで座り込みストを指導した。このストによって最終的に、ゼネラル・モーターズ(GM)は同労組との協約に同意することになった。その後、他の国内自動車メーカーもGMに続いた。ビクターは初期にはUAWオルグとして活動し、その後UAW教育局の責任者を経て、1953年に同労組の国際問題責任者に就任し、国際金属労連(IMF)執行委員会にもUAW代表として参加。1972年に退任した。

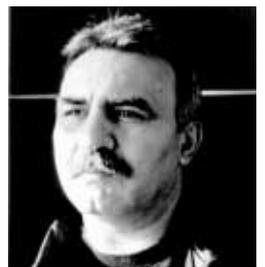
ロン・ゲッテルフィンガー UAW 会長は、声明の中で次のように述べた。「国境や文化を越えた国際連帯に関するビクターのビジョンは、今なお当労組の不可欠の原則、すべての国々の労働者にとって不可欠の原則である。ビクターは労働組合活動家を務めた期間に、一個人としての素晴らしい勇気を示し、労働者の団結権を求めて大きな個人的リスクに耐えた。……よりよい世界に関するビジョン、他の人々と協力してそのビジョンを現実のものにしようという決意を失うことは決してなかった。彼が

示した模範、彼が達成した業績は、今もUAWの男女組合員に刺激を与え続けている。そして、将来世代にも刺激を与え続けるだろう」

IMFは、ビクター・ルーサー氏のご遺族とUAW組合員に心からお悔やみを申し上げます。

### ドレル・ラコルタ氏

ルーマニア: 国際金属労連(IMF)は、ドレル・ラコルタ・ルーマニア全国金属労連(U-METAL)会長が7月に51歳で亡くなったことを知って衝撃を受けた。同氏は脳溢血のため、短い入院生活ののち逝去した。



マルチェロ・マレンタッキ IMF 書記長は、友人であり同僚だった故人について、「ドレルには、ほんの2週間前にイギリスのトーキーで開かれたISTC隔年大会で会ったばかりだった」と述べた。「彼はルーマニアの別の組合ソリダリターテ90との大規模合併を進めている最中で、合併問題について熱烈に語ってくれた」とマレンタッキ書記長は述べた。

「ルーマニア国民がチャウシェスク独裁政権を打倒したとき、この国は混乱しており、労働組合もまた混乱していた。古い労働組合制度を改革し、民主的で独立した代表的な運動に変えるには、多大な努力が必要だった。ドレル・ラコルタをはじめとする多くの男女が懸命な活動を開始し、新しい民主的な労働組合運動を徐々にではあるが確実に確立した。ドレルは強力な国際連携を確立することの重要性を理解していた。彼はルーマニアの労働者とその家族にとって優れた代表だった」とIMF書記長は述べた。

### 銅山でストライキが成功

**メキシコ**：世界第3位の産銅会社グルボ・メヒコの労働組合は、何度かのストライキを含む数週間に及ぶ争議を経て、2004年7月に同社経営陣と協約を締結した。



この労働争議は、賃金、超過労働手当、ボーナス支給をめぐる紛争がきっかけで発生し、7月12日にラ・カリガード施設の労働者が作業を停止、採鉱・加工作業は麻痺状態に陥った。近くのカナネア鉱山の労働者らも、ラ・カリガードのストに参加するかどうかに関して投票を実施すると宣言した。この二つの鉱山を合わせれば、銅埋蔵量は世界第2位である。

メキシコの労働仲裁人は、実施中のストも計画中のストも違法だと宣言したが、7月22日、ラ・カリガードの労働者は当局の裁定を無視し、仕事に戻らないことを決定した。組合(国際金属労連(IMF)加盟組織のSNTMMS)は、「グルボ・メヒコを優遇する労働当局の服従的で卑屈な態度」を非難した。

連邦司法長官は労使双方に和解するための時間を与え、8月27日に合意に達した。細目の中には、昨年分のボーナスとして最低5,000ペソを支給すること、スト実施期間について会社が労働者に賃金の50%を支払うことが含まれていた。

SNTMMSは、この闘争の間に示された連帯について世界中の労働組合に謝意を表明している。

### EPZで「差別的」労働組合権

**ダッカ(バングラデシュ)**：バングラデシュ議会は、2006年11月1日から国内の輸出加工区(EPZ)で限定的に労働者の団結権を与える法案を可決した。

今から2006年10月31日まで暫定的制度を実施し、労働組合は設立せず、労働者の選出代表からなる「福祉委員会」を設置する。この委員会には、交渉して労働協約を締結する権利がある。



また、この法案は2006年11月1日以降の公認労働組合の設立も定めている。特定のEPZ地域の労働組合は連合団体の結成を認められるが、一つの地域に複数の連合団体があってはならない。連合団体は、単一機関を設立したり、全国労働組合や政党または政党の労働戦線に加入することを認められ

ない。組合は政治活動に参加する権利を与えられない。

この法案の可決に先立って、2003年にアメリカ労働総同盟産業別労働組合会議(AFL-CIO)が、「バングラデシュが差別的労働政策を撤回しなければ、同国に特惠貿易を与えない」よう求める米通商代表への以前の嘆願を繰り返し主張した。

この法案に対するバングラデシュの労働組合の反応は複雑である。国際金属労連(IMF)に加盟するバングラデシュ金属労働者同盟(BML)のマジブハー・ラーマン・ブイヤン書記長は、「不完全で差別的な法律だと思う」と言う。さらに労働組合は、「果たして一つの国で二つの労働組合法、すなわちEPZ労働者を対象とする法律と残りの労働者を対象とする法律とを実施することができるだろうか?」と問いかけている。その一方でBMLは、この法律が正しい方向への一歩であることも認めている。

### 船舶解撤プロジェクトが拡大

**ムンバイ/アラン(インド)**：パイロット・プロジェクトの成功を受けて、国際金属労連(IMF)はインドの船舶解撤産業で金属労働者を組織化するための包括的な事業を開始した。この主要プロジェクトは2004年7月から(暫定的に)2007年6月まで実施されており、マハラシュトラ州ムンバイからグジャラート州アランのはるかに大きな船舶解撤現場へと対象範囲を広げることを目指している。

2003年7月、IMFはパイロット・プロジェクトを開始し、ムンバイの船舶解撤労働者にいくつかの不可欠なサービスを提供するとともに組織化の動機を与えることによって、労働者らが抱える基本的問題に取り組んだ。実施された活動として、労働者への飲料水の供給、待機救急サービスの確立、応急処置に関する労働者の訓練などが挙げられる。

「私たちは船舶解撤労働者の信頼を勝ち取った。今度

は、それよりもずっと困難な任務、すなわち適切な労働者組織の確立に取り組まなければならない」とニューデリーのT・ダイバディーナムIMF地域代表は言う。

今後数年間のプロジェクト目標の一つは、船舶解撤労働者を組織化してアランとムンバイで労働組合を設立することである。これらの労働組合が団体交渉や使用者との交渉を実施できるようにしなければならない。

船舶解撤労働者の大部分が移民労働者で、主としてインドの他の州から集まっている。伝統的に、これはカースト、宗教、地域ごとに労働者を分裂させる傾向を生み出している。この状況は組織化プロジェクトにとって特別な課題を提起しているため、この主要プロジェクトの一環として、さまざまなグループ出身の代表で構成される委員会を設置し、労働者の間に連帯を生み出せるよう目指す。

### ZMM 労働者が雇用と賃金を守るために抗議行動



ソフィア（ブルガリア）：数カ月に及ぶ賃金未払い、協約違反、解雇や職場閉鎖の差し迫った危機。これは、ブルガリアのソフィアにあるZMM工作

機械工場で数百人の労働者が直面している状況である。

この会社は1997年に、新しい所有者が同社の債務を清算し、企業を立て直すことを条件に民営化された。このプランは今年6月に完了することになっていた。

しかし、そうはならなかった。国際金属労連（IMF）加盟組織のSFMM / ボドクレーバ労組によれば、ZMMの歴代民間所有者は同社を破産させるために全力を尽くしてきた。民営化開始時、工場は1,000人の労働者を雇用していた。この人数は今年の春には390人に減少し、7月半ばには経営陣が310人の人員削減プランを発表した結果、わずか80人を残すのみとなった。

7月28日に51人の労働者がレイオフされ、8月終わりに最後の（おそらく最後だろうが）一連の解雇が始まった。これにより、使用者側の「人員削減プログラム」（組合は同意しなかった）が、まもなく完了することになるだろう。

SFMM傘下組合である地元の労働組合組織は、この労働

者の削減と闘い、7月に抗議行動を開始した。組合員は工場近くの道路を封鎖してストライキに入ったが、



経営側は労働組合との交渉を拒否し、スト委員会メンバー2人に加えて地方組合の書記1人を違法に解雇した。

労働者は負傷しただけでなく侮辱も受け、2004年3月から賃金全額を支払われていない。ボドクレーバ労働組合総連合は、すべてを賭けたブルガリア共和国首脳部への公開書簡の中で、政府による介入を強く要請している。「過去数年間にわたって専門的で適切な経営が行われず、責任能力のある経営者がいなかったため、同工場は完全な退廃に陥った」と組合側は書いた。

SFMM ボドクレーバは、ブルガリアの大統領と首相に連帯の書簡を送り、レイオフと労働組合権侵害、賃金不払い、会社側によるブルガリア労働法への不遵守に抗議するよう求めている。詳しくはwww.imfmetal.orgで「ZMM」を検索されたい。

### IMF 活動が成果を上げる

グルジア / キルギスタン：国際金属労連（IMF）は2001年にCISプロジェクト事務所を開設して以来、労働組合トレーナーの訓練、労働組合権、安全衛生などに関して域内の加盟組織とのプロジェクトを計画してきた。今、これらの活動が成果を上げ始めており、実施中のセミナーでIMFの訓練を受けた人々が他の組合員を訓練している。

2004年6月15～16日、キルギスタンのチアトゥラで労働組合権に関するIMFセミナーが開かれた。参加者たちは、IMFトレーナーのエレナ・エスコバ氏（REPAM、ベラルーシ）とアレクサンドル・シェミャコフ氏（REU、ウクライナ）による訓練を受けた。両氏はグルジアの金属労働者に主要な国際労働機関（ILO）条約を教え、組合・労働者の権利の侵害を摘発する方法に関する体験談を紹介した。この問題に関してグルジアの金属労組活動家を対象にセミナーが開かれたのは初めてのことで、参加者は今後開かれる同様のセミナーにも参加したいという意思を示した。

2004年6月29～30日には、キルギスタンのビシケクで安全な労働条件の確保における組合の役割に関するセミナー

が開かれた。教育担当者はニナ・フィラツェバ氏とニコライ・シェステリン氏（地元の組合組織「オートVAZ」、AFW、ロシア）で、両名は以前にフィンランド金属労組とIMF、ロシア自動車・農業機械労組（AFW）の合同プロジェクトで訓練を受けていた。2人は、ロシアで安全衛生活動を組織化する方法や工場における安全衛生の公的管理について発表し、参加者たちにフィンランド金属労組が立案した労働条件評価システム「エルメリ」について教えた。参加者はワークショップで「エルメリ」システムを実施し、「天山（テンシャン）ラーダ」社（地方組合が自動車・農業機械労組（AAM）キルギスタンに加盟）の労働条件を評価した。この話題に関するフォローアップ・セミナーを開き、同じ教育担当者を招くことが決定された。

現在CIS諸国では、労働組合教育担当者を訓練するために六つのプロジェクトが実施されている（ロシアで3件、ウクライナで3件）。さらに二つのプロジェクトが、まもなくウクライナとロシアで始まる予定である。

## This is the IMF

国際金属労連 (IMF) は金属産業における労働者のための組織である。1893年に創設されスイス・ジュネーブに本部がある。現在IMFは100ヶ国、200組織、2,500万人の金属労働者を代表している。

IMFは世界中で金属労働者の活動を強化すべく努力している。2001年の世界大会で採択されたアクションプログラムは、以下の4つの主な項目から構成されている：新しい経済システムへの転換、未組織労働者の組織化、国際連帯強化、人権・労働組合権のための闘い。

IMFの最高決議機関は世界大会で4年に1度開催される。その間、隔年ごとに全加盟組織の代表が参加して中央委員会が開催される。執行委員会は中央委員会で選出された18人の委員によって構成され、通常年に2回開催される。

IMF本部の事務所はスイス・ジュネ

ーブに置かれ、世界的な活動は地域事務所のネットワークで調整されている。

東部・南部アフリカ：南アフリカ・ヨハネスブルグ

南アジア：インド・ニューデリー

東南アジア太平洋：マレーシア・クアラルンプール

ラテンアメリカ・カリブ海地域：チリ・サンチャゴ

近年IMFはアフリカ、アジア、ラテン・アメリカの地域・サブリージョナル機構を強化している。これら3地域全体で11のサブリージョンが定期的に会合を持っている。いくつかの国ではIMF加盟組織が「国別協議会」と呼ばれる組織を形成している。

特別な産業部門の活動を調整するために、IMFには以下の産業別部門がある：航空宇宙、自動車、電機・電子、機械金属、造船、鉄鋼、非鉄金属、加えて作業編成のための作業部会がある。



### 【IMF 地域事務所連絡先】

**南アジア地域事務所**  
(SOUTH ASIA)  
Linz House  
159-A, Gautam Nagar  
NEW DELHI 110 049  
INDIA  
tel: (91/11) 651 4283  
fax: (91/11) 685 2813  
E-mail: sao@imfmetal.org

**東南アジア・太平洋地域事務所**  
(SOUTHEAST ASIA)  
No. 10-3, Jalan PJS 8/4  
Dataran Mentari, Bandar Sunway  
46150 Petaling Jaya  
Selangor Darul Ehsan  
MALAYSIA  
tel: (60/3) 56 38 7904  
fax: (60/3) 56 38 7902  
E-mail: seao@imfmetal.org

IMF本部 (ジュネーブ) の住所は  
2ページ参照

**ラテンアメリカ・カリブ海地域事務所**  
(LATIN AMERICA & THE CARIBBEAN)  
AV.Providencia 2019  
Oficina 42-B  
Providencia  
SANTIAGO  
CHILE  
tel: (56/2) 655 04 74-655 04 77  
-655 04 78  
fax: (56/2) 655 04 70  
E-mail: lacro@imfmetal.org

**ラテンアメリカ・カリブ海メキシコ事務所**  
(LATIN AMERICA & THE CARIBBEAN MEXICO OFFICE)  
Ignacio Mariscal No. 45-101,  
Colonia Tabacalera  
CP 06030 MEXICO D.F.  
MEXICO  
tel: (52/55) 55 35 36 53  
fax: (52/55) 55 35 26 14  
E-mail: lacromexico@imfmetal.org

**東部・南部アフリカ地域事務所**  
(EAST & SOUTHERN AFRICA)  
Physical address:  
10th Floor  
The Braamfontein Centre  
Jorissen Street  
Braamfontein  
JOHANNESBURG 2001  
REP. of SOUTH AFRICA  
Postal address:  
P.O.Box 31016, Braamfontein 2017  
REP. of SOUTH AFRICA  
tel: (27/11)339 1812-339 1825/  
6-339 1832  
fax: (27/11)339 4761  
E-mail: esao@imfmetal.org

**CIS プロジェクト事務所**  
(PUROJECT OFFICE CIS)  
Room 211  
Str. 2, d. 13, Grokholsky per.,  
129010 Moscow  
RUSSIA  
tel: (7/095) 974 61 11  
fax: (7/095) 974 16 22  
E-mail: pocis@imfmetal.org

## 行事日程表

### 9 月

28-29日 IMF造船作業部会 (ドイツ・ハンブルグ)

### 10 月

5-6日 IMFアクションプログラム委員会 (スイス・ジュネーブ)  
6-7日 IMF動議・規約委員会 (スイス・ジュネーブ)  
6-8日 IMF地域自動車会議 (メキシコ・グアダハラ)  
18日 ラテンアメリカ・カリブ海地域女性会議 (ブラジル・サンパウロ)  
19-21日 ラテンアメリカ・カリブ海地域の金属産業における女性のためのセミナー (ブラジル・サンパウロ)  
19-21日 IMF航空宇宙産業運営委員会 / エアバス・ボーイング作業部会 (アメリカ・シアトル)  
21-22日

### 11 月

4-5日 IMF貿易・財政・開発政策に関する作業部会 (スイス・ジュネーブ)  
9-10日 IMF中・東欧自動車会議 (チェコ共和国・プラハ)  
10-11日 IMF女性委員会 (スイス・ジュネーブ)  
30日 IMF中・東欧女性会議 (ウクライナ・キエフ)

### 12 月

1日 IMF中・東欧サブリージョナル委員会 (ウクライナ・キエフ)  
1日 IMFCIS・バルト諸国サブリージョナル委員会 (ウクライナ・キエフ)  
2-3日 IMF中・東欧地域会議 (ウクライナ・キエフ)  
14-15日 IMF機械産業会議 (アメリカ・シアトル)  
15-16日 IMF執行委員会 (スイス・ジュネーブ)

## 「最大の脅威は中国だ」

イギリスの自動車・自動車部品産業を担当する新任のアミカス全国役員、トニー・マーフィー氏は、自分の時間の大部分を工場閉鎖との闘いに費やしており、さらなる閉鎖が実施されると警告する。

ストーク・オン・トレント(イギリス):「今日、あなたは私を事務所で見つけた。これからクリスマスまでの時期、私がここにいるのはたぶん今日だけだろう」とトニー・マーフィー氏は先月、携帯電話に出たときに冗談半分に言った。新任のアミカス自動車産業担当全国役員のマーフィー氏は、活動時間の大部分をストーク・オン・トレントの中心部にある事務所の外で過ごし、イギリスの自動車・自動車部品製造工場を回っている。

道路をもう少し行くと歴史的な鉄道の町クルーがある。マーフィー氏は、この町で当時国有だった英国鉄道で見習いとして労働生活を始めた。17年間にわたって主に職場委員として鉄道部門で活動したあと、マーフィー氏は組合奨学金を受給してラスキン・カレッジとケント大学で労使関係を学んだ。1992年に卒業すると、マーフィー氏の関心は鉄道から自動車産業に移った。

マーフィー氏は、6月30日にスカーバラで開催されたアミカス部門別会議で就任後初めての詳細な全国報告を発表し、イギリスの自動車産業について説明した。過剰設備、技術変化、柔軟性、アウトソーシング、グローバル化といった問題を取り上げた。国籍にかかわらず、大部分の自動車労働者にとって馴染みのある問題ばかりである。労働者の年金をより手厚く保護することの必要性(この話題に関して、ここ数カ月間にマーフィーは度々マスコミに登場した)も、この会議の議題に入っていた。企業がより低い賃金・労働条件で臨時労働者を利用する傾向が強まっている現状について討議した結果、代議員はイギリスで2層あるいは3層からなる労働力の創出を防止するための行動を要求した。

しかし、他のヨーロッパ諸国よりも簡単かつ廉価に雇用を外部移転できる国にあって、アミカス会議の主な関心事は、雇用の維持、ヨーロッパ全域における雇用上の権利平等、イギリスからの雇用流出の防止だった。

「アミカスは労働組合として、イギリス国内に仕事を維持しようとする多大な努力を払っている」とマーフィー氏は言う。「私たちは工場閉鎖と闘い、ピラを配り、キャンペーンを実施し、効率の向上を求めている。この活動に多くの資源と時間を投入している」と同氏は言う。統計を見れば、この問題の大きさが分かる。国際金属労連(IMF)の2004年自動車部門レポートによれば、イギリスの自動車製造業の雇用は1998年から2002年にかけて最も

大きな打撃を受けた部類に入っており、3万2,700人分(13%)の雇用が失われた。

今後の見通しも明るくはない。「将来、最大の脅威は中国だ」とマーフィー氏は述べ「今後も雇用は、さらに東の国々に出されるだろう」との考えを示した。「中国企業がイギリスに進出し、独自の産業を確立するために自動車製造の経験・知識を身につけようとしている例が、すでにいくつも見られる」と同氏は説明した。

中国とその新たな役割は、マーフィー氏が200人を超える出席者とともに参加した米国ディアボーンでのIMF世界自動車協議会でも最優先議題だった。マーフィー氏はこの会議を思い起こして、いくつかの「南アフリカ共和国からの素晴らしい国際連帯の例」について積極的に語る。実態をより痛切に知っており、いくつかの欧州従業員代表委員会のメンバーを務めるマーフィー氏は、実施されている国際連帯の利益について懐疑的である。「ヨーロッパで国際連帯がどれだけ効果を上げているか、私はそれほど確信していない」と同氏は言う。「イギリスから雇用が流出しているときに批判するのは私にとって簡単なことだろうし、批判しなければ、たぶん状況は変わらないだろう。だが、雇用を得ている人々と雇用を失っている人々とが、あまり連帯していないと思う」

「私たちは情報を共有するために、もっと多くの措置を講じることができるだろう」と同氏は主張する。「例えば先ごろ、地元工場の閉鎖について、ある会社から情報が入った。その後、ヨーロッパの組合がすでにこの閉鎖のことを知っていたが、私たちに伝えるのを忘れていたことが分かった! こんなことがあってはならない。もっと自由に情報を入手できるようにする必要がある」。マーフィー氏は、情報共有と国際



イギリスで工場閉鎖と闘うトニー・マーフィー氏  
写真: アミカス

連帯だけでは雇用の移転を阻止できない場合があることを認めたくなくて、「だが、私たちは世界中で同じ問題に直面しており、底辺への競争をやめさせる必要がある」と述べた。

会話が終わると、マーフィー氏は次の会合の話をした。同氏は最悪の事態を恐れている。「この会合は別の工場閉鎖について討議するために招集されたのだと思う」。

アニタ・ガードナー

### トニー・マーフィーの略歴

年齢: 49歳  
出身国: イギリス  
居住地: ストーク・オン・トレント  
職業: 自動車・自動車部品担当全国役員  
所属組織: アミカス  
趣味: マンチェスター・ユナイテッド(サッカーチーム)のサポーター、ニューカッスル・ウェストポイント・アンダー11のコーチ